

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月18日

【事業年度】 第84期(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

【会社名】 石塚硝子株式会社

【英訳名】 ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石塚 久継

【本店の所在の場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地

【電話番号】 0587-37-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 財務部長 畔柳 博史

【最寄りの連絡場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地

【電話番号】 0587-37-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 財務部長 畔柳 博史

【縦覧に供する場所】 石塚硝子株式会社 東京支店
(東京都中央区東日本橋二丁目1番5号(石塚ビル内))
石塚硝子株式会社 大阪支店
(大阪市大正区泉尾五丁目13番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	60,414	73,414	71,201	70,957	71,186
経常利益 (百万円)	723	1,844	2,519	1,998	2,144
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	704	659	1,453	1,667	1,488
包括利益 (百万円)	697	667	2,848	1,705	1,537
純資産額 (百万円)	20,467	20,916	23,634	25,150	27,597
総資産額 (百万円)	84,490	80,504	82,578	81,595	81,207
1株当たり純資産額 (円)	5,100.78	5,225.16	5,972.29	6,391.64	5,888.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)	201.02	188.28	415.15	476.75	419.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	22.7	25.3	27.4	30.4
自己資本利益率 (%)	3.98	3.65	7.42	7.71	6.33
株価収益率 (倍)	11.59	11.36	5.81	5.37	4.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,813	4,638	7,527	6,954	6,162
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,918	521	3,840	4,861	2,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,151	3,619	1,546	1,276	6,676
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,504	3,923	5,937	6,720	3,534
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	2,312 [777]	2,231 [740]	2,183 [624]	2,137 [563]	2,151 [547]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2017年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期利益金額を算定しております。
4. 第84期においては、決算期の変更を行った一部の連結子会社について、10か月間の損益を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	56,475	59,864	58,755	58,403	59,628
経常利益 (百万円)	1,452	1,058	1,732	1,366	1,337
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	620	503	1,262	1,323	653
資本金 (百万円)	5,911	5,911	5,911	5,911	6,344
発行済株式総数 (千株)	36,295	36,295	36,295	3,629	4,219
純資産額 (百万円)	16,672	17,413	19,456	20,551	21,998
総資産額 (百万円)	66,153	65,033	68,106	67,742	66,705
1株当たり純資産額 (円)	4,760.93	4,973.15	5,557.40	5,877.18	5,254.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	45.00 (-)	65.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	177.12	143.80	360.64	378.41	184.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	26.8	28.6	30.3	33.0
自己資本利益率 (%)	3.65	2.95	6.85	6.62	3.07
株価収益率 (倍)	13.16	14.88	6.68	6.76	9.62
配当性向 (%)	-	20.9	11.1	11.9	35.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	821 [104]	795 [112]	784 [115]	777 [111]	784 [99]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 2019年3月期の1株当たり配当額65円には、創業200年記念配当20円を含んでおります。
 3. 第81期、第82期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 2017年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。また、前事業年度及び当事業年度の1株当たり配当額は株式併合後の金額となっております。

2 【沿革】

1819年11月(文政2年)、石塚岩三郎(初代)が長崎でオランダ人からガラス製造技術を習得し、岐阜県可児郡土田村でガラスを製造したことが、連結財務諸表提出会社の始まりであります。

現在では、ガラスびん、ガラス食器、セラミックス製品、プラスチック及び紙容器と分野を拡大し、容器の総合メーカーグループへと飛躍をはかっております。

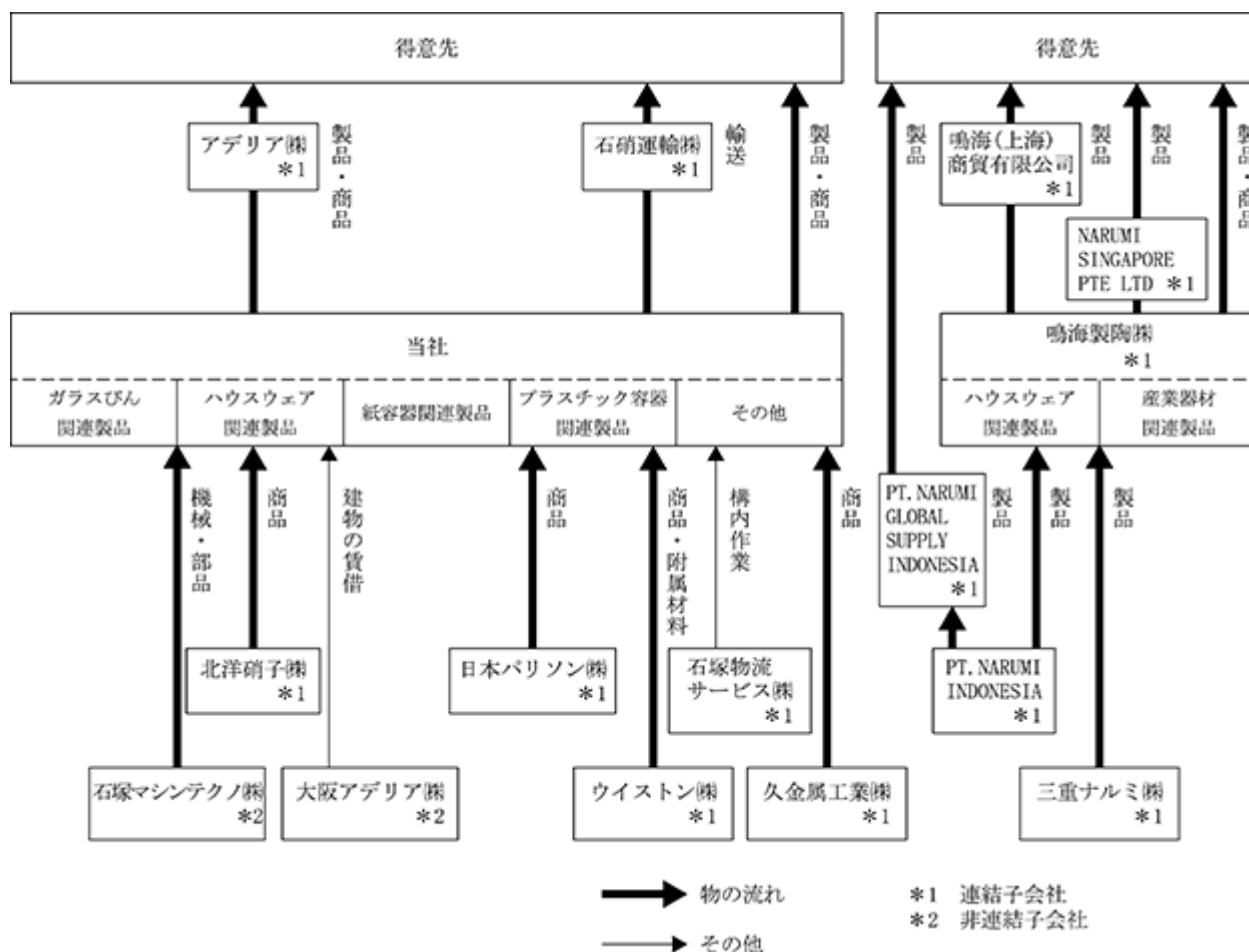
1888年11月	2代石塚文左衛門、名古屋に移住操業
1927年1月	3代石塚岩三郎、名古屋市昭和区に工場を新設稼働
1927年7月	4代石塚正信、我が国最初のシーメンス式炉による白素地硝子生産に成功
1941年4月	企業整備により有限会社石塚硝子製造所設立
1946年12月	石塚硝子株式会社に改組
1956年9月	計量法制定に基づく特殊容器製造事業場の指定を通産省より受け、引き続き期間更新し今日に至る
1961年7月	名古屋証券取引所に上場
1961年10月	岩倉食器工場を新設稼働
1962年10月	東京証券取引所に上場
1963年1月	岩倉びん工場を新設稼働
1969年9月	千代田硝子株式会社へ資本参加
1970年4月	ガラス製コップJIS表示許可工場(岩倉工場)の認可
1971年11月	ガラスセラミックス(デビトロン・デビトロンメタリック)の開発に成功し、国内外の特許を取得
1972年6月	ウイストン株式会社を設立し、プラスチック事業に進出
1973年3月	デビトロン・デビトロンメタリック工場を新設稼働
1974年11月	消費生活用製品安全法に基づく「炭酸飲料を充填するためのガラスびん製造事業」の登録
1976年9月	INTERNATIONAL PAPER CO.(米国)と合併会社アイピーアイ株式会社を設立し、紙容器事業に進出
1978年12月	石塚硝子物流株式会社を設立し、ガラス製品の保管・出荷作業を委託
1982年1月	クリスタル食器に進出
1983年8月	千代田硝子株式会社が東京アデリア株式会社に商号変更
1984年4月	東京工場を新設稼働
1984年9月	セラミックス工場を新設稼働
1985年5月	石塚硝子物流株式会社が石塚物流サービス株式会社に商号変更
1990年4月	技能研修センターを開所
1990年5月	久金属工業株式会社へ資本参加
1990年9月	東京アデリア株式会社がアデリア株式会社に商号変更
1996年4月	東京工場にPETボトル工場を新設稼働
1996年10月	石硝運輸株式会社を設立し、貨物運送を委託
1997年1月	日本パリソン株式会社を設立し、PETボトルプリフォーム事業に進出
1998年10月	岩倉工場ISO9001の認証取得
1999年3月	東京工場ISO9001の認証取得
1999年10月	岩倉工場ISO14001の認証取得
2000年10月	東京工場ISO14001の認証取得
2001年5月	岩倉工場にPETボトル工場を新設稼働
2002年5月	株式会社アサヒビールパックスと包括的業務提携
2003年4月	株式会社アサヒビールパックスの発行済株式総数を取得
2003年6月	株式会社アサヒビールパックスを吸収合併
2003年9月	本社機構を愛知県岩倉市川井町1880番地に移転
2005年4月	石塚玻璃(香港)有限公司を中国に設立
2006年8月	アイピーアイ株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化
2009年4月	亞德利玻璃(珠海)有限公司を中国に設立
2010年6月	アイピーアイ株式会社を吸収合併
2012年5月	遠東石塚グリーンペット株式会社を設立し、PETボトルリサイクル事業に進出
2012年8月	岩倉工場FSSC22000の認証取得
2013年8月	ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.を英国に設立
2014年10月	亞德利玻璃(珠海)有限公司及び石塚玻璃(香港)有限公司の解散を決議
2015年2月	鳴海製陶株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化
2017年3月	PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIAをインドネシアに設立
2019年3月	ISHIZUKA GLASS (EUROPE) GmbHをドイツに設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社の計18社で構成され、ガラスびん関連製品、ハウスウェア関連製品、紙容器関連製品、プラスチック容器関連製品、産業器材関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの主な事業内容は、次のとおりであります。

- ガラスびん関連 ガラス製容器等を製造・販売しております。
- ハウスウェア関連 ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。
- 紙容器関連 紙容器及び紙容器に係る充填機械を製造・販売しております。
- プラスチック容器関連 P E Tボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。
- 産業器材関連 加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。
- その他 セラミックス製品及び金属キャップ製品の製造・販売を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アデリア株式会社	東京都中央区	100	ハウスウェア 関連	100.0 (50.0)	当社のガラス食器類を販売 当社が事務所を賃借 資金援助あり 役員の兼任2名
石塚物流サービス株式会社	愛知県岩倉市	10	その他	100.0 (50.0)	当社が構内役務を委託 役員の兼任1名
ウイストン株式会社	愛知県海部郡蟹江町	200	プラスチック 容器関連	100.0 (50.0)	当社がプラスチック製品を購入 資金援助あり 役員の兼任1名
石硝運輸株式会社	愛知県岩倉市	20	その他	100.0 (25.0)	当社が運送役務を委託 役員の兼任1名
日本パリソン株式会社	愛知県岩倉市	1,530	プラスチック 容器関連	90.0 (0.25)	当社がプラスチック製品を購入 当社が土地及び建物等を賃貸 役員の兼任1名 資金援助あり
久金属工業株式会社	大阪市西成区	60	その他	55.9 (1.0)	当社が金属キャップ製品を購入 役員の兼任2名
北洋硝子株式会社	青森県青森市	50	ハウスウェア 関連	100.0 (-)	当社がガラス食器類を購入 役員の兼任2名
鳴海製陶株式会社	名古屋市緑区	540	ハウスウェア 及び産業器材 関連	100.0 (-)	役員の兼任3名 資金援助あり
三重ナルミ株式会社	三重県志摩市	100	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
PT. NARUMI INDONESIA	インドネシア	6,000千米ドル	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
NARUMI SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	246千米ドル	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
鳴海(上海)商貿有限公司	上海市(中国)	7,603千元	ハウスウェア 関連	100.0 (100.0)	-
PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIA	インドネシア	2,500,000千 IDR	ハウスウェア 関連	67.0 (67.0)	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 日本パリソン株式会社及びPT. NARUMI INDONESIAは特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()は間接所有であり内数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラスびん関連	321	[54]
ハウスウェア関連	954	[125]
紙容器関連	155	[29]
プラスチック容器関連	235	[147]
産業器材関連	63	[17]
報告セグメント計	1,728	[372]
その他	333	[162]
全社(共通)	90	[13]
合計	2,151	[547]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画部、業務監査部、管理部門及び一部の連結子会社の管理部門に属するものであります。ただし、セグメント情報においては、当該部署で発生する費用をその費用の発生により便益を受ける程度に応じ各セグメントに配賦しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
784 [99]	40.8	15.7	5,513

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラスびん関連	321	[54]
ハウスウェア関連	121	[6]
紙容器関連	155	[29]
プラスチック容器関連	14	[-]
報告セグメント計	611	[89]
その他	100	[1]
全社(共通)	73	[9]
合計	784	[99]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は税込額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画部、業務監査部及び管理部門に属するものであります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の石塚硝子中央労働組合(ユニオンショップ制)は1964年6月に結成され、2019年3月20日現在、加入者は718名で、1995年12月12日に結成されたセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社のうち、久金属工業(株)、鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)は労働組合があり、概要は以下のとおりです。

久金属工業(株)の久金属労働組合(ユニオンショップ制ではない)は1958年10月8日に結成され、2018年12月31日現在、加入者は26名で、JAM大阪に加盟しております。

鳴海製陶労働組合(ユニオンショップ制)は1946年4月1日に結成され、2018年12月31日現在、加入者は164名で、セラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

三重ナルミ(株)の三重ナルミ労働組合(ユニオンショップ制)は1993年6月9日に結成され、2018年12月31日現在、加入者は61名で、セラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

その他の連結子会社に労働組合はありません。

現在、いずれも労使間の事項は健全に処理されており、特記すべきものではありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社は、2019年12月1日に創業200年を迎えるにあたり、新たな企業理念を制定しました。新たな企業理念では、次の100年に向けて、企業として更なる発展を続け当社グループのめざすべき姿を明確にしています。

<わたしたちの使命>

くらしに彩り、豊かさと安心をお届けします。

私たち石塚硝子はメーカーです。モノづくりを通じて社会に貢献することが私たちの存在意義です。ただし、私たちは単にモノを作って売っている訳ではありません。一つひとつの製品で、より良く、より便利に、より価値のある暮らしをつくり出したいという想いを込めてお客様に製品をお届けしています。当社で働くすべての社員がその想いを共有し、社会とその暮らしになくってはならない企業になりたいと考えています。

<わたしたちのビジョン>

価値あるモノづくりとともに、社会で輝くヒトを育て、未来へ向かうユメを築きます。

ユメには2つの意味を込めています。一つは、価値あるモノづくりを続け、企業として成長すること、もう一つは、一人ひとりが人生に生き甲斐をもち、それぞれの願いを叶えていくことです。また価値あるモノづくりには、人財育成を通じたヒトづくりが欠かせません。これらが重なりあうことでいつの時代にも求められる企業であり続けることができると考えています。

<わたしたちの約束>

「誠実」「挑戦」「成長」

「誠実」は、200年の歴史で培った当社のDNAであり、すべてのステークホルダーに向き合う基本姿勢です。「挑戦」は、常に改善や新たな物事への挑戦を積極的に行うこと、また挑戦による失敗を恐れない風土を大切にしたいという意味を示しています。「成長」は、企業の成長という意味だけではなく、一人ひとりが豊かな人生を過ごすために、公私ともに成長して欲しいという想いを込めました。この3つの約束を合言葉に、私たちは未来に向かって進んでいきます。

(2) 中長期益な経営戦略及び目標とする経営指標

コンセプト

『ISHIZUKA 2021 ~次の100年に向けて~』

2016年度からの中期経営計画『Next Stage ISHIZUKA 84』では、「営業利益の安定確保」、「有利子負債の削減」、「グループを横断した機能強化」に取り組んでまいりました。期間中、営業利益率3%を安定的に確保すること、有利子負債の削減を計画通りに進めることができました。加えてグループを横断した機能強化を進めることでグループが活性化し、新たなステージにおける事業基盤が確立できました。今年、創業200年を迎えるにあたり、次期中期経営計画では『ISHIZUKA 2021 ~次の100年に向けて~』を掲げ、この流れを更に加速し、いつの時代にも求められる企業をめざしていきます。

基本方針

『営業利益率5%の達成』

前中期経営計画を通じて安定的に営業利益率3%を確保できる企業体質は構築できました。もう一段の収益力強化を目標に、3年後の2021年度に営業利益率5%をめざします。

『非容器事業を連結売上高の10%まで拡大』

ガラスびん、ハウスウェア、紙容器、プラスチック容器といった既存の容器事業は一定の基盤があり、今後は一層の付加価値の追求、効率化により収益力を強化していきます。一方、社内技術の応用や研究開発を進めることで非容器事業を推進し、これを3年後の2021年度に連結売上高の10%まで拡大することで、将来の収益源を確保します。

『グループ横断機能の更なる強化』

カンパニーやグループ会社という組織の枠を超え、横断的な課題解決を図るCFP(クロスファンクショナルプロジェクト)活動は社内に定着しつつあります。

今後はこの活動を更に発展させ、事業拡大につなげていきます。

各事業を取り巻く環境と戦略の方向性

< ガラスびん関連事業 >

ガラスびん市場は、主力の酒類びん、食料・調味料びんは減少していますが、ドリンク、化粧品類の小型ビンは伸張しています。求められる商品群は、『量産・汎用』の商品から『高付加価値・多様化』のトレンドに変化してきており、高い質感、デザイン性、多品種少量への対応が必要となっています。こうしたことから『量産・汎用』で原価低減を図る一方、『高付加価値・多様化』の対応を加速していきます。

< ハウスウェア関連事業 >

ガラス食器は、少子高齢化により国内需要は頭打ちの状況にあります。こだわり消費へのニーズや、海外でのメイドインジャパン人気が見られます。陶磁器は、個人需要は伸び悩んでいますが、ホテル、エアラインの法人需要は底堅く推移しています。また流通面からみるとネット市場の拡大が顕著です。こうしたなかハウスウェア関連事業では、強みである法人需要を確実に取り込みつつ、ブランド力の強化による付加価値市場での拡販などにより事業ドメインを拡大する一方、生産性向上、物流コスト上昇への対応などに取り組み、事業体質の強化を進めていきます。

< 紙容器関連事業 >

チルド紙容器の国内市場は縮小傾向にある一方、容器自体の形態・デザインの多様化が進んでいます。こうした背景から、商品ラインナップの拡充や原紙の見直しを通じて、新しい価値の提案や価格は正を進めていきます。また、紙容器の新たな用途開発をおこない、事業ドメインを革新していきます。

< プラスチック容器関連事業 >

プラスチック容器需要は、主力の清涼飲料水で他容器からのシフトが進んでいることや化粧品・医薬品向けが増加していることもあり、比較的堅調に推移しています。一方、廃棄プラスチック問題への取り組みが世界レベルでの課題となっており、原料循環型の容器への社会的要請はさらに高まっています。こうした課題にも対処しつつ、設備稼働率アップ、不良化率の低減、固定費削減を通じて原価低減を進め、利益体質への改革を図ります。加えて非清涼飲料水分野への本格参入・拡大を検討していきます。

< 産業器材関連事業 >

IHクッキングヒーター及びガスコンロ向けトッププレートの販売は、住宅着工の減少や価格競争による単価下落など、厳しい経営環境が続いています。しかしながら、上位機種への参入や生産性向上の余地は残っており、この対応により収益を改善していくとともに、次の収益の柱となりうる応用商材を立ち上げていきます。

< その他事業 >

抗菌剤事業は、アジア・中国での需要が堅調で拡大を続けています。引き続きこの需要を満たすべく生産・販売体制を整備する一方、先行する欧米市場での安定的な販売体制も継続していきます。金属キャップ事業はウイスキーなどの酒類向けキャップ需要を確実に捉えており、この需要にしっかりと対応していきます。またこれ以外にも、ガラス技術、紙加工技術を応用した新事業の開発を社外連携も活用して進めていくことにより、非容器事業の拡大と将来の収益源の確保に努めていきます。

(3) 持株会社体制への移行準備

移行の背景及び目的

当社は1819年（文政2年）の創業以来、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材と事業領域を拡大し成長してきました。しかしながら経営環境がめまぐるしく変化する昨今、事業毎の一層の意思決定の迅速化や更なる事業領域の拡大へ対応が急務であると判断し、これを実現する組織として持株会社体制へ移行することが妥当と考え、その準備に入ります。これにより、持株会社はグループ全体を最適化する視点のもと経営戦略策定や経営判断及び業務執行の監督を行う一方、各事業会社に裁量を与え、迅速に業務執行を行うことを目的とします。

移行スケジュール等

日程としましては、2020年6月開催予定の当社定時株主総会における承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを前提として、所要の期間を経過後の2021年3月21日迄に持株会社体制へ移行する予定です。なお、具体的な移行スキーム及び移行後の持株会社体制等の詳細につきましては、今後の検討を踏まえ、取締役会で決議次第、開示いたしますが、いずれの方法による場合であっても持株会社が引き続き上場を維持する予定です。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。また、本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社における決定の合理性・公正性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外役員並びに社外有識者で構成される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表いたします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。しかし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様のご意思を確認の上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本プランの有効期間は3年間(2022年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで)となっておりますが、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されることがあります。また、随時見直しを行い、株主総会における株主の皆様のご承認を得て本プランの変更を行うことがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続について」(2019年5月9日付)をご参照ください。

(参考URL <http://www.ishizuka.co.jp/news/index.html>)

不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足し、コーポレートガバナンス・コードの「原則1-5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえていること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること、合理的な客観的発動要件を設定していること、独立性の高い社外者の判断を重視し、情報開示をしていること、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガラスびんの需要について

当社グループのコア事業製品であるガラスびんは、他素材容器との競合等により業界全体として需要が減少し、年々出荷量が落ち込んでおります。当面この傾向が続くものと想定しておりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格及びエネルギー価格の変動について

当社グループが製造工程で使用している主要な原材料及び燃料等の調達価格は、原油価格、為替相場の変動及び市場の状況等による影響を受けるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い、全数検査を実施しておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく、当社グループへの信用も失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクについて

当社グループは多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害による影響について

当社グループは、生産活動が中断しないよう、すべての生産設備に対して定期的な防災点検及び設備保守を行っておりますが、当社グループの生産拠点である岩倉・東京・姫路・福崎工場等に大規模な地震等の災害が発生し、生産設備に大きな損害が出たり操業停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが調達を行う企業が大規模な地震等に被災し、生産設備に大きな損害が出たり操業が停止し、調達が不可能となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候の影響について

当社グループは主に飲料容器を製造販売しておりますが、冷夏などにより売上に大きな影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

退職給付会計では、退職給付費用等を数理計算により算出しております。割引率等の前提条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計では、将来の課税所得の予測に基づき繰延税金資産を計上しております。課税所得の実績が予測と大きく乖離し、回収可能額が減額となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先等の株式を長期保有目的で所有しております。所有株式の価格が大幅に下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、多発した自然災害の影響もありましたが、企業収益は底堅く推移し、雇用環境や個人所得の改善が進み設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、英国のEU離脱問題や米国の通商政策を発端とする貿易摩擦の実体経済への影響など、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画(第82期～第84期)『Next Stage ISHIZUKA 84』において、「グループ総合力の結集」をコンセプトとし、営業利益の安定的確保・有利子負債の削減・グループを横断した機能強化に取り組みました。

売上高につきましては、ハウスウェア関連の子会社の決算期変更による影響もありましたが、プラスチック容器関連が大きく伸張したことなどにより、グループ全体の売上高は71,186百万円（前期比0.3%増）となりました。グループを横断した機能強化によりコスト削減の成果を挙げましたが、原燃料価格の高騰などにより、営業利益は2,355百万円（前期比8.8%減）となりました。受取配当金の増加や支払利息の減少などにより、経常利益は2,144百万円（前期比7.3%増）となりましたが、閉鎖した7号炉の設備撤去を順次進めていることにより撤去費用などが発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,488百万円（前期比10.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

< ガラスびん関連事業 >

ガラスびんは、食料・調味料びんの一部が他素材容器に移行したことにより出荷が大きく減少したことに加え、業務用ビール値上げ前の受注増加の反動によりビールびんの出荷が減少したことや清酒びんの需要も落ち込み、売上高は17,698百万円(前期比4.5%減)となりました。

< ハウスウェア関連事業 >

ガラス食器は、アルコールメーカー向けの業務用品及び貯蔵びんの販売が好調に推移しました。陶磁器は、海外のエアライン向けの受注が増加しましたが、鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)の決算期の変更による影響により売上高は減少し、セグメント全体の売上高は13,818百万円(前期比2.6%減)となりました。

< 紙容器関連事業 >

紙容器は、主要ユーザーからの受注が落ち込んだことに加え、一部ユーザーにおいて新形状容器の移行が進んだことなどにより出荷が伸び悩み、売上高は7,046百万円(前期比3.3%減)となりました。

< プラスチック容器関連事業 >

プラスチック容器は、主要ユーザー向けの販売が好調で出荷を伸ばしたことに加え、前期の7月に立ち上げた新ラインが順調に稼働し需要の増加に対応できたことなどにより、売上高は26,918百万円(前期比7.0%増)となりました。

< 産業器材関連事業 >

産業器材は、鳴海製陶(株)の決算期の変更による影響により、売上高は1,708百万円(前期比13.4%減)となりましたが、当該影響を除くと概ね前期並みです。

< その他事業 >

抗菌剤は、国内及び海外での販売が順調に拡大しました。一方、金属キャップは医薬品向けの出荷が伸び悩みましたが、セグメント全体の売上高は3,997百万円(前期比4.4%増)となりました。

また、生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。なお、決算期変更を行った上記の連結子会社について、10か月間の損益を連結しております。これに伴い、ハウスウェア関連事業及び産業器材関連事業はこの影響を受けております。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	16,045	101.9
ハウスウェア関連(百万円)	8,761	104.0
紙容器関連(百万円)	6,892	96.3
プラスチック容器関連(百万円)	25,838	105.8
産業器材関連(百万円)	1,699	87.3
報告セグメント計(百万円)	59,237	102.7
その他(百万円)	2,948	100.7
合計(百万円)	62,185	102.6

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	1,156	111.4
ハウスウェア関連(百万円)	1,676	77.1
紙容器関連(百万円)	267	911.1
プラスチック容器関連(百万円)	214	142.5
産業器材関連(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	3,314	97.7
その他(百万円)	121	114.0
合計(百万円)	3,436	98.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連	17,632	96.0	4,363	99.2
ハウスウェア関連	8,950	98.5	1,258	99.2
紙容器関連	6,946	93.7	1,245	93.7
プラスチック容器関連	27,644	109.4	5,325	120.4
産業器材関連	1,673	85.9	31	21.4
報告セグメント計	62,847	101.2	12,223	105.7
その他	2,624	99.2	201	84.1
合計	65,471	101.1	12,425	105.3

- (注) 1. ハウスウェア関連のうち、直需専用品等は受注生産を行っておりますが、一般品等は見込生産を行っております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	17,698	95.5
ハウスウェア関連(百万円)	13,818	97.4
紙容器関連(百万円)	7,046	96.7
プラスチック容器関連(百万円)	26,918	107.0
産業器材関連(百万円)	1,708	86.6
報告セグメント計(百万円)	67,189	100.1
その他(百万円)	3,997	104.4
合計(百万円)	71,186	100.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)		当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	11,324	16.0	11,493	16.1
アサヒ飲料株式会社	7,309	10.3	8,996	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は81,207百万円（前期比387百万円減）、負債合計は53,610百万円（前期比2,834百万円減）、純資産合計は27,597百万円（前期比2,447百万円増）となりました。資産は、現金及び預金が減少し、その他（未収金）が大きく増加しました。現金及び預金の減少は、有利子負債の返済によるものであり、未収金の増加はプラスチック容器関連の設備投資に伴うリースバックによるものです。負債につきましては、有利子負債が大きく減少し、プラスチック容器関連の設備投資に伴う未払金が増加しました。純資産は、新株の発行、自己株式の処分及び利益剰余金の増加によるものであり、この結果、自己資本比率は30.4%（前連結会計年度末は27.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,186百万円減少し、3,534百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、6,162百万円(前年同期は6,954百万円の資金増加)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、たな卸資産の増加及び未収入金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,674百万円(前年同期は4,861百万円の資金減少)となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,676百万円(前年同期は1,276百万円の資金減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出並びに社債の発行による収入及び株式の発行による収入によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原燃料や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。必要な手元資金を確保しつつ、突発的な資金手当てにつきましては、短期資金調達枠の利用により機動的に対応することで流動性リスクに備えています。

また、今後の事業戦略に必要な設備投資やM & A等の資金需要につきましては、必要に応じて資金調達を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり合弁契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	合弁会社名	契約年月日
Far Eastern Group(台湾)	国内におけるペットボトルリサイクルに関する合弁事業	遠東石塚グリーンペット株式会社	2012年10月18日

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として有価証券報告書提出会社である石塚硝子(株)で行っております。なお、ハウスウェア関連の陶磁器分野及び産業器材関連では鳴海製陶(株)、並びにプラスチック容器関連では日本パリソン(株)においても研究開発活動を実施しております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

ガラスびん関連

ガラスびん分野においては、品質及び生産効率の向上を目的とした工程改善に取り組みを実施しております。当連結会計年度においては、岩倉・姫路の両工場において検査機の充足、開発による更新及び新設を実施し、不具合品の再発防止及び流出防止を図りました。また、ガラス成形技術を進歩させ、新デザイン形状及び超変形壇の多様なニーズに更に対応可能としました。カラーフィーダー製品の生産増を受け成形技術の向上、生産効率向上に注力し成果を上げています。また、薬品びんの内面化学処理による顧客ニーズに応える高付加価値商品の開発にも取り組んでいます。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、123百万円であります。

ハウスウェア関連

ガラス食器分野においては、技術部門が成型機の特徴を活かした特殊な技法を考案し、従来オートメーションでは成形困難であった切り子調彫刻製品を量産することに成功しております。また、墨流し製品の色数を増やすことに成功しており、様々なシーンにマッチできる製品の提供が可能になりました。

陶磁器分野においては、営業、マーケティング、商品開発、研究開発、製造工場及び技術部門が連携して、お客様が求めているテーブルウェアの市場調査、商品開発、材料開発、生産効率及び品質の向上を目的とした取り組みをしております。従来の陶磁器技術にとらわれず、新技法に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度においては、加飾性・機能性の向上が図れた商品化を実現し、新規顧客の創出に寄与しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、102百万円であります。

紙容器関連

紙容器分野においては、工場生産技術部門にて、生産効率及び品質の向上を目的とした取り組みをしております。当連結会計年度においては、既存紙容器加工の更なる追及と新形状容器の開発、貼り合わせ工程にて検査機器の改善に取り組み、食品容器として更なる衛生面での向上に取り組んでいます。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、17百万円であります。

プラスチック容器関連

プラスチック容器分野においては、多様化するニーズに対応すべく、R & Dセンターで各種の技術開発を行っております。当連結会計年度においては、前年度に引き続き、さらなるボトル軽量化技術の開発を進めるとともに、ボトルの意匠性向上のための技術開発にも取り組みました。合わせて、加温販売製品の内容物保護のためのガスバリア技術の開発を進めました。また、新分野向けのPET容器開発も継続して実施しています。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、196百万円であります。

産業器材関連

産業器材分野においては、トッププレートの新商品開発及び生産効率と品質の向上を目的とした取り組みをしております。当連結会計年度においては、トッププレートの装飾技術開発に取り組み、新たな機種を受注を獲得しております。また、印刷工程の生産効率向上を目的とした設備開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、25百万円であります。

その他

新事業創出カンパニーでは、ガラス・樹脂・紙・陶磁器事業から培ったコア技術をベースに、新規材料開発及び高付加価値商品の提案を実施しております。「有機無機ハイブリッドガラス」のLED封止材や医療用途への応用、「消臭ガラス」のフィルムや繊維への提案を実施する一方、外部との共創を試みるオープンイノベーションを実施しました。「石塚硝子が保有する技術/素材を活用した新たな価値を創造するビジネスのデザイン」として公募をおこない、社内メンバーを加えた概念検証を経て、当カンパニーでの事業化検討を継続しています。また、その他では機能剤の改良及び開発を実施しています。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、213百万円であります。

当連結会計年度に当社グループが支出した研究開発費は、合計で678百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度全体で4,593百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

ガラスびん関連においては、金型の取得及び設備の維持更新などを中心に755百万円の設備投資を実施いたしました。

ハウスウェア関連においては、金型の取得及び設備の維持更新などを中心に466百万円の設備投資を実施いたしました。

紙容器関連においては、福崎工場の設備の維持更新などに8百万円の設備投資を実施いたしました。

プラスチック容器関連においては、岩倉工場のPETボトル用プリフォーム生産設備の新設などを中心に3,243百万円の設備投資を実施いたしました。

産業器材関連においては、設備の維持更新などに86百万円の設備投資を実施いたしました。

その他においては、設備の維持更新などに33百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラスびん 関連	びん生産設備	895	1,622	3,843 (94,417)	717	302	7,381	123 [12]
	ハウスウェア 関連	食器生産設備	510	992	1,373 (33,736)	-	265	3,141	99 [7]
	プラスチック 容器関連	プラスチック 容器生産 設備	751	20	513 (12,610)	-	123	1,409	- [-]
東京工場 (茨城県猿 島郡境町)	その他	賃貸設備	353	24	1,754 (93,824)	-	1	2,133	- [-]
	プラスチック 容器関連	プラスチック 容器生産 設備	2,342	25	1,361 (72,784)	-	8	3,738	- [-]
姫路工場 (兵庫県姫 路市)	ガラスびん 関連	びん生産設備	420	1,265	- (-)	236	258	2,181	167 [43]
福崎工場 (兵庫県神 崎郡福崎 町)	紙容器関連	紙容器生産 設備	384	804	493 (23,382)	398	20	2,101	134 [29]

(2) 国内子会社

2019年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アデリア (株)	本社 (東京都中央区)	ハウスイ ア関連	本社ビル	223	0	786 (288)	-	1	1,011	35 [2]
ウイストン (株)	本社 (愛知県海部 郡蟹江町)	プラスチッ ク容器関連	生産設備	71	133	224 (3,817)	-	22	453	96 [43]
日本パ リソン(株)	東京工場 (茨城県猿島 郡境町)	プラスチッ ク容器関連	生産設備	252	1,105	- (-)	899	518	2,774	125 [66]
	岩倉工場 (愛知県岩倉 市)			390	259	- (-)	2,631	33	3,314	42 [42]
久金属工業 (株)	本社 (大阪市西成 区)	その他	生産設備	48	33	729 (6,803)	-	15	827	39 [2]
	滋賀工場 (滋賀県甲賀 市)			28	25	191 (36,917)	-	10	255	30 [1]
鳴海製陶 (株)	本社 (愛知県名古屋 市緑区)	産業器材 関連	生産設備	100	108	1,195 (18,973)	-	15	1,420	58 [15]

(3) 在外子会社

2019年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. NARUMI INDONESIA	インドネシ ア工場 (インドネ シア)	ハウスイ ア関連	生産設備	106	184	(33,390)	15	31	338	514 [32]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書してあります。
3. 提出会社の東京工場の土地、建物及び構築物等の一部を遠東石塚グリーンペット株式会社に賃貸しております。
4. 提出会社の姫路工場の土地、建物及び構築物の一部をアサヒピール株式会社より賃借しております。
5. 日本パリソン株式会社は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の一部並びに土地を提出会社から賃借しております。
6. PT. NARUMI INDONESIAの土地面積は、土地使用権に係る面積であります。
7. リース資産を除く主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	年間賃借料 (百万円)	賃借設備の内容
石塚硝子(株)	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	紙容器関連	66	紙容器生産設備他

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,219,554	4,219,554	東京・名古屋各証券取 引所各市場第一部	単元株式数 100株
計	4,219,554	4,219,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年9月21日 (注)1	32,665	3,629	-	5,911	-	2,957
2019年2月20日 (注)2	500	4,129	360	6,271	360	3,317
2019年3月15日 (注)3	90	4,219	73	6,344	73	3,391

(注)1. 2017年9月21日をもって10株を1株に株式併合し、発行済株式総数が32,665千株減少しました。

2. 有償 一般募集 発行株式数 500千株 発行価格 1,706円 発行価額 1,626.84円 資本組入額 720.12円

3. 有償 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行株数 90千株 発行価格 1,626.84円 資本組入額 813.42円 割当先 S M B C 日興証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	24	98	52	6	5,091	5,301	-
所有株式数 (単元)	-	13,597	776	7,872	1,907	9	17,811	41,972	22,354
所有株式数 の割合(%)	-	32.40	1.85	18.76	4.54	0.02	42.43	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に330単元、「単元未満株式の状況」に47株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	219	5.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	173	4.14
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	150	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	131	3.14
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	121	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	97	2.33
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	96	2.29
石塚芳三	名古屋市東区	91	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	87	2.07
御幸毛織株式会社	名古屋市西区市場木町390番地	70	1.67
計	-	1,238	29.57

(注) 1. 明治安田生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行及び第一生命保険株式会社は全て以下の常任代理人を置いております。

常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社

住所 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟

2. 上記のほか、自己株式が33千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,164,200	41,642	-
単元未満株式	普通株式 22,354	-	-
発行済株式総数	4,219,554	-	-
総株主の議決権	-	41,642	-

【自己株式等】

2019年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	33,000	-	33,000	0.78
計	-	33,000	-	33,000	0.78

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	260	618,034
当期間における取得自己株式	91	171,380

(注)当期間における取得自己株式には、2019年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	100,000	255,985,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	33,047	-	33,138	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2019年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針といたしております。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともにその充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当を1株当たり45円とさせていただくことを2019年4月24日開催の取締役会で決定いたしました。なお、2019年2月4日開催の取締役会において、1株当たり20円の創業200年記念配当の実施を決定しております。これにより2019年3月期の1株当たりの期末配当金は、2019年5月31日を効力発生日として、45円の普通配当に20円の記念配当を加えた65円とさせていただきます。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年2月4日 取締役会決議	83	20
2019年4月24日 取締役会決議	188	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
最高(円)	336	285	261	3,390 (339)	2,615
最低(円)	154	166	142	2,070 (207)	1,705

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 2017年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第83期の最高・最低株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月
最高(円)	2,545	2,429	2,198	2,085	2,074	1,833
最低(円)	2,368	2,100	1,947	1,771	1,705	1,735

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員		石塚 久継	1965年4月2日	1990年4月 株式会社富士銀行入行 1997年9月 当社入社 2004年6月 取締役兼執行役員 ガラスびんカンパニー社長就任 2009年6月 常務取締役就任 2011年6月 取締役副社長就任 営業部門・管理部門 管掌 2013年6月 代表取締役社長就任 2015年2月 鳴海製陶株式会社代表取締役会長就任 2018年6月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	注4	483
取締役 常務執行役員	財務部長兼 経営企画部長 内部統制担当 グループ連携担 当	畔柳 博史	1960年8月5日	1984年4月 株式会社富士銀行入行 2012年6月 当社入社 2012年6月 執行役員経営企画部長 2013年6月 取締役兼執行役員経営企画部長就任 2014年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼経営企画 部長兼内部統制担当就任 2018年6月 取締役兼常務執行役員財務部長兼経営企 画部長 内部統制担当 グループ連携担当就任(現任) 2019年3月 遠東石塚グリーンベット株式会社 代表取締役就任(現任)	注4	38
取締役 執行役員	ハウスウェアカ ンパニー社長	北山 聡	1958年10月20日	1981年3月 当社入社 2007年8月 ガラスびんカンパニー業務部長 2012年6月 執行役員管理本部財務部長 2018年3月 執行役員ハウスウェアカンパニー社長 2018年6月 取締役兼執行役員ハウスウェアカンパ ニー社長就任(現任)	注4	35
取締役 執行役員	アドバンストガ ラスカンパニー 社長兼新事業創 出カンパニー社 長 非容器事業担当	下宮 尚己	1958年3月11日	1980年4月 三井物産株式会社入社 2009年10月 当社入社 2013年6月 執行役員プラスチックカンパニー社長 2018年3月 執行役員アドバンストガラスカンパニー 社長兼新事業創出カンパニー社長 2018年6月 取締役兼執行役員アドバンストガラスカ ンパニー社長兼新事業創出カンパニー社 長就任(現任) 2019年5月 非容器事業担当就任(現任)	注4	31
取締役		後藤 武夫	1945年4月10日	1972年3月 弁護士登録 1979年4月 後藤武夫法律事務所(現 後藤・鈴木法律 事務所)開設 同 所長(現任) 2006年6月 監査役就任 2014年6月 取締役就任(現任)	注4	28
取締役		安北 千差	1972年3月31日	2005年4月 0.1.L.design設立 同 代表(現任) 2018年6月 取締役就任(現任)	注4	1
常勤監査役		大橋 茂夫	1954年9月18日	1981年3月 当社入社 2004年3月 テクニカルカンパニー技術開発部長 2009年3月 執行役員テクニカルカンパニー社長兼研 究開発センター所長 2011年6月 取締役執行役員技術本部長兼アドバンス トガラスカンパニー社長就任 2018年6月 監査役就任(現任)	注5	61
監査役		加藤 茂	1948年10月21日	1978年4月 弁護士登録 1981年4月 加藤茂法律事務所開設 2014年1月 監査役就任(現任)	注6	10
監査役		小栗 悟	1962年3月21日	1987年4月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 1989年1月 税理士登録 1992年12月 小栗悟税理士事務所開設 2011年9月 税理士法人オグリに組織変更 代表社員(現任) 2014年6月 監査役就任(現任)	注7	10
計						697

- (注) 1. 取締役後藤武夫、安北千差は、社外取締役であります。
 2. 監査役加藤茂、小栗悟は、社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、監査役加藤茂、小栗悟の補欠監査役として石倉平五を、常勤監査役大橋茂夫の補欠監査役として岡村孝を選任しております。なお、補欠監査役石倉平五は、「社外監査役」の要件を満たしております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
石倉 平五	1949年 7月20日	1974年10月 監査法人丸の内会計事務所 (現有限責任監査法人トーマツ)入所 1978年 3月 公認会計士登録 2011年 5月 税理士登録 2011年 7月 石倉平五事務所開設 同 所長(現任) 2015年 6月 補欠監査役(現任)	-
岡村 孝	1948年 6月11日	1974年 3月 当社入社 2007年 6月 執行役員管理本部総務部長 2010年 6月 執行役員管理本部人事・総務部長兼石塚物流 サービス株式会社代表取締役社長 2012年 6月 顧問 2015年 6月 補欠監査役(現任) 2016年 6月 顧問退任	30

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

4. 2019年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 5. 2016年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 監査役大橋茂夫は、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。
 6. 2017年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 7. 2018年 6月14日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は次の9名であり、役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	プラスチックカンパニー社長兼日本バリソン株式会社社長	森 隆弘
執行役員	ウイストン株式会社社長	杉浦 修
執行役員	アデリア株式会社社長	町野 晃透
執行役員	ペーパーパッケージカンパニー社長	田村 亮一
執行役員	ペーパーパッケージカンパニー生産本部長	松田 美樹
執行役員	人事・総務部長兼岩倉統括工場長	稲本 弘希
執行役員	工機部長兼環境部長	山内 毅
執行役員	日本バリソン株式会社管理本部長	伊藤 雅郎
執行役員	ガラスびんカンパニー社長	平安 啓治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、くらしに彩り、豊かさと安心をお届けすることを<わたしたちの使命>とし、価値あるモノづくりとともに、社会で輝くヒトを育て、未来に向かうユメを築くことを<わたしたちのビジョン>としております。また、創業以来育んできた伝統と歴史を心に刻み、更なる飛躍に向けて、何事も「誠実」に向き合うこと、失敗を恐れることなく常に「挑戦」を続けること、そして一人ひとりが「成長」を忘れないことの3つを<わたしたちの約束>とし、社会に貢献する企業を目指して事業活動を行っております。この企業理念を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。

また、株主をはじめ全てのステークホルダー(利害関係者)を重視し、経営の透明性・健全性・遵法性はもとより、適時適切な情報開示を通じて企業経営に対する信頼性の向上を得るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

企業統治の体制

(イ)取締役・取締役会

当社の取締役は、6名(内代表取締役1名、社外取締役2名)の構成となっており、取締役会を定期的に、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他経営上の重要事項の意思決定と職務執行の監督・監視など全社経営機能を担っております。

また、直接的な職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制及び執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。

(ロ)監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(内社外監査役2名)の構成となっており、監査役会を定期的に、また必要に応じて随時開催するほか、自らの監査方針及び監査計画に基づき定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門及びグループ会社の監査を実施するとともに取締役会・カンパニー社長会等の重要会議に出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。なお、小栗悟は税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人との連携につきましては、会計監査の監査計画や経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。

また、内部監査部門との連携につきましては、内部監査部門の監査計画や監査結果の報告を定期的に受け、監査の参考としております。

(ハ)カンパニー社長会

当社は、取締役会で決定された重要事項の伝達と各カンパニー及び連結子会社における職務執行状況に関する討議を目的として、定期(1ヶ月に1回)にカンパニー社長会を開催しております。取締役、執行役員、連結子会社の社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加しております。

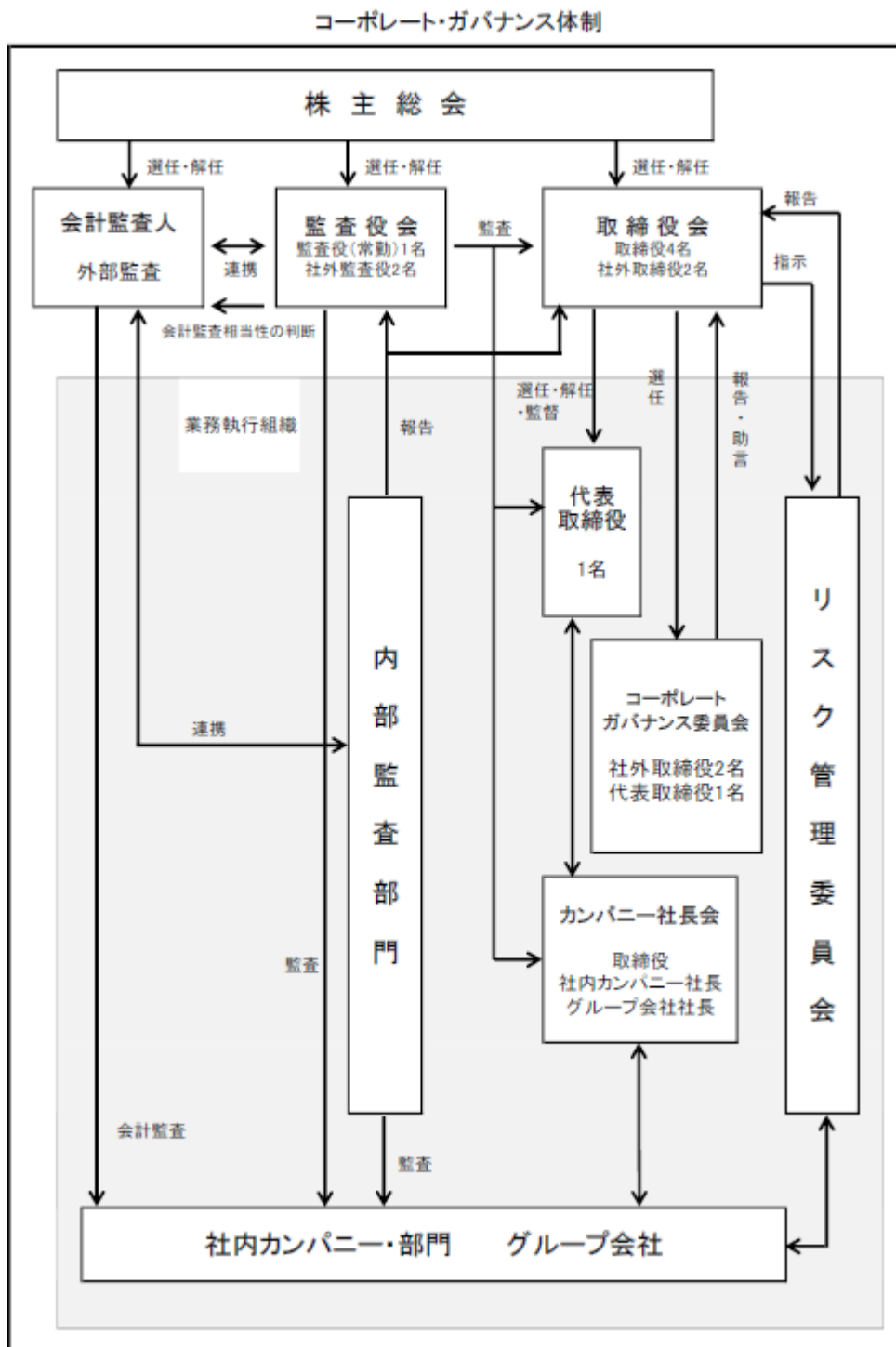
(ニ)内部監査

当社の内部監査部門は、6名(常勤6名)の構成で、事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び業務の遂行状況の合法性、合理性について監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善へ助言・提案を行っております。

当該体制を採用する理由

上記の体制により、経営の機動性、透明性、健全性を確保し、社外役員による経営監視機能が有効に働くことで、より適切で効率的な企業統治体制が確立すると判断して、この体制を採用しております。

また、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外監査役を2名選任しており、取締役会、その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧及び取締役との定期協議により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務の執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、社外取締役を2名選任しており、取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定の透明性を確保する体制を整えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(社外取締役)

- ・社外取締役後藤武夫は弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監督等を行うことが可能であり、社外取締役に選任しております。
- ・社外取締役安北千差は生活雑貨流通業界においてデザイナーとして豊富な経験と知識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監督等を行うことが可能であり、社外取締役に選任しております。

(社外監査役)

- ・社外監査役加藤茂は弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監査を行うことが可能であり、社外監査役に選任しております。
- ・社外監査役小栗悟は税理士としての専門的見地から税務・会計に関する高い見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監査を行うことが可能であり、社外監査役に選任しております。

後藤武夫、安北千差、加藤茂、小栗悟の4名が保有している当社株式の保有は「役員状況」の「所有株数」欄に記載のとおりであり、人的関係又は取引関係その他利害関係はなく、社外役員として経営陣から独立した立場で職務を遂行しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断しております。

会社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人との取引等の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間に取引等の関係はありません。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき関係はありません。

内部統制システム整備の状況

(イ)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は経営理念や石塚硝子グループコンプライアンス行動規範に基づき、法令及び定款に適合するための体制整備に努める。
- ・コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な事項を審議する。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程、その他の社内規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で記録し、適正に保存及び管理する。

(ハ)当社及び子会社から成る企業集団(以下「当社グループ」という)における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理の実効性を確保し、適切な対応を図るため、リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスク管理の基本方針並びにその推進体制、その他重要事項を決定する。これに基づき、リスクの未然防止などの事前対応とリスクが顕在化したときの事後対応を行う。
- ・リスク管理委員会の下にリスク管理推進委員会を設置し、当社グループのリスクを抽出し、低減策を実行する。

(ニ)当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・石塚硝子グループ中期経営計画及び年度経営計画を策定し、部門毎に方針を明確化し、一貫した管理を行う。
- ・カンパニー制及び執行役員制により、担当業務と職務権限を明確にし、職務の効率化を図る。

(ホ)当社グループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・石塚硝子グループコンプライアンス行動規範に基づき、研修等を通じて、当社グループのすべての役員及び社員等に対しコンプライアンスの徹底を図る。
- ・内部通報制度の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図るとともに、内部監査部門による継続的監査を行う。

(ヘ)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループの業務が法令及び定款に適合することを確保するため、経営理念と行動指針を当社グループ共通のものとし、人的交流等を通じてその浸透を図る。
- ・石塚硝子グループ管理規程に基づき、当社グループ相互の責任と権限を定め、業務の組織的かつ効率的な運営を図る。
- ・業務報告会を通じて、当社グループの情報の共有と経営の適正性の確保に努める。

(ト)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役の要請により合理的な範囲で監査役スタッフを置く。

(チ)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助する使用人の人事に係る事項については、事前に監査役会の同意を得る。
- ・ 監査役スタッフは、監査役の要請に基づき当該職務を行う期間は、監査役の指揮命令下にあるものとし、取締役からの独立性を確保する。

(リ)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 当社グループの役員及び社員等は、主な業務執行について、必要に応じ監査役に報告するほか、事業運営に重要な影響を与える事項については、都度報告をする。
- ・ 内部通報制度の担当部署は、当社グループの役員及び社員等からの内部通報の状況について、必要に応じ、監査役に報告をする。
- ・ 報告をした役員及び社員等に対し、当該報告したことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、周知徹底を行う。

(ヌ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役は、監査役監査の実効性を高めるために、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の現地監査等の監査活動に積極的に協力する。
- ・ 内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告をする。
- ・ 監査役が職務の遂行において生ずる費用の請求をするときは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。

(ル)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、石塚硝子グループコンプライアンス行動規範において市民生活の秩序や安全及び企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で対応する旨を定め、反社会的勢力との関係排除に向け、当社グループ全体で企業倫理の浸透に取り組む。また、平素より関係機関等からの情報収集に努め、所轄警察、顧問弁護士等と緊密に連携し適切に対処する体制を構築する。

(ロ)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他の関係法令等に対する適合性を確保する。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86	86	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	-	2
社外役員	20	20	-	-	-	4

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、2007年6月15日開催の第72回定時株主総会において、年額220百万円以内と決議を頂いております。

株主総会で決議頂いた範囲内での取締役の報酬にかかる決定手続きは、取締役会でその構成が決定されるコーポレートガバナンス委員会において、報酬の構成を決定し、取締役会の委任を受けた代表取締役が、その報酬構成に従い決定いたします。

監査役の報酬については、株主総会決議による監査役の報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 4,779百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カゴメ株式会社	267,960	960	営業政策投資目的
明治ホールディングス株式会社	122,468	960	営業政策投資目的
宝ホールディングス株式会社	451,620	550	営業政策投資目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	351	財務政策投資目的
愛知時計電機株式会社	71,300	305	営業政策投資目的
新東工業株式会社	247,071	283	営業政策投資目的
東洋紡株式会社	70,000	152	営業政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	150	財務政策投資目的
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	27,428	118	営業政策投資目的
株式会社パイロットコーポレーション	18,600	111	営業政策投資目的
A G C 株式会社	21,178	90	営業政策投資目的
株式会社愛知銀行	14,400	77	財務政策投資目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,859	72	財務政策投資目的
株式会社御園座	80,000	67	営業政策投資目的
株式会社T Y K	155,000	66	営業政策投資目的
サッポロホールディングス株式会社	21,430	64	営業政策投資目的
大同メタル工業株式会社	45,000	56	営業政策投資目的
株式会社滋賀銀行	80,800	44	財務政策投資目的
S O M P Oホールディングス株式会社	10,000	41	営業政策投資目的
キュービー株式会社	9,180	27	営業政策投資目的
東邦瓦斯株式会社	7,400	23	営業政策投資目的
アイホン株式会社	12,700	22	営業政策投資目的
株式会社大垣共立銀行	7,427	20	財務政策投資目的
アルテック株式会社	50,000	20	営業政策投資目的
株式会社中京銀行	5,700	13	財務政策投資目的
ダイナパック株式会社	5,929	10	営業政策投資目的
第一生命ホールディングス株式会社	4,100	8	財務政策投資目的
ブルドックソース株式会社	3,174	7	営業政策投資目的
雪印メグミルク株式会社	1,240	3	営業政策投資目的
キリンホールディングス株式会社	806	2	営業政策投資目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス株式会社	122,468	1,104	営業政策投資目的
カゴメ株式会社	269,160	838	営業政策投資目的
宝ホールディングス株式会社	452,056	597	営業政策投資目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	319	財務政策投資目的
愛知時計電機株式会社	71,300	286	営業政策投資目的
新東工業株式会社	247,071	240	営業政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	121	財務政策投資目的
東洋紡株式会社	70,000	109	営業政策投資目的
株式会社パイロットコーポレーション	18,600	83	営業政策投資目的
A G C 株式会社	21,178	83	営業政策投資目的
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	29,103	81	営業政策投資目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,859	64	財務政策投資目的
株式会社 T Y K	155,000	55	営業政策投資目的
サッポロホールディングス株式会社	21,430	54	営業政策投資目的
株式会社愛知銀行	14,400	50	財務政策投資目的
株式会社滋賀銀行	16,160	43	財務政策投資目的
S O M P Oホールディングス株式会社	10,000	40	営業政策投資目的
東邦瓦斯株式会社	7,400	37	営業政策投資目的
株式会社御園座	8,000	35	営業政策投資目的
大同メタル工業株式会社	45,000	32	営業政策投資目的
キューピー株式会社	9,180	24	営業政策投資目的
アイホン株式会社	12,700	23	営業政策投資目的
株式会社大垣共立銀行	7,427	17	財務政策投資目的
株式会社中京銀行	5,700	13	財務政策投資目的
アルテック株式会社	50,000	10	営業政策投資目的
ダイナパック株式会社	5,929	9	営業政策投資目的
ブルドックソース株式会社	3,174	6	営業政策投資目的
第一生命ホールディングス株式会社	4,100	6	財務政策投資目的
雪印メグミルク株式会社	1,462	4	営業政策投資目的
キリンホールディングス株式会社	806	2	営業政策投資目的

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、三浦宏和、藤井淳一の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士試験合格者等6名、その他21名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。これは社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、また優秀な人材の招聘を容易にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	22	-	22	-
計	60	-	60	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月21日から2019年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月21日から2019年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、またその変更に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724	3,538
受取手形及び売掛金	11,875	11,506
商品及び製品	10,987	11,608
仕掛品	798	745
原材料及び貯蔵品	4,348	4,562
繰延税金資産	546	539
その他	951	3,184
貸倒引当金	9	4
流動資産合計	36,222	35,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 26,663	3 27,000
減価償却累計額	19,109	19,624
建物及び構築物（純額）	3 7,553	3 7,376
機械装置及び運搬具	3 50,021	3 45,044
減価償却累計額	41,999	38,291
機械装置及び運搬具（純額）	3 8,022	3 6,753
工具、器具及び備品	3 7,997	3 7,931
減価償却累計額	6,728	6,780
工具、器具及び備品（純額）	3 1,268	3 1,150
土地	3, 4 15,784	3, 4 15,784
リース資産	6,959	7,994
減価償却累計額	3,006	2,928
リース資産（純額）	3,952	5,066
建設仮勘定	28	570
有形固定資産合計	36,610	36,702
無形固定資産		
ソフトウェア	151	130
その他	29	46
無形固定資産合計	181	176
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,605	1 7,445
繰延税金資産	458	504
その他	453	521
貸倒引当金	25	29
投資その他の資産合計	8,491	8,442
固定資産合計	45,283	45,321
繰延資産		
社債発行費	89	205
繰延資産合計	89	205
資産合計	81,595	81,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,192	7,445
短期借入金	3 14,358	3 7,157
1年内償還予定の社債	805	739
リース債務	876	1,184
未払金	1,560	3,451
未払費用	2,084	2,139
未払法人税等	248	270
賞与引当金	728	698
その他	934	689
流動負債合計	27,789	23,776
固定負債		
社債	3,554	7,814
長期借入金	3 10,113	3 6,485
リース債務	3,297	4,253
繰延税金負債	1,195	1,018
再評価に係る繰延税金負債	4 3,395	4 3,395
役員退職慰労引当金	66	69
汚染負荷量引当金	516	491
退職給付に係る負債	5,924	5,866
その他	590	437
固定負債合計	28,655	29,833
負債合計	56,445	53,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	6,344
資本剰余金	4,149	4,600
利益剰余金	5,018	6,349
自己株式	298	84
株主資本合計	14,781	17,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,771	2,567
繰延ヘッジ損益	155	13
土地再評価差額金	4 5,338	4 5,338
為替換算調整勘定	151	1
退職給付に係る調整累計額	537	479
その他の包括利益累計額合計	7,569	7,441
非支配株主持分	2,800	2,945
純資産合計	25,150	27,597
負債純資産合計	81,595	81,207

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
売上高	70,957	71,186
売上原価	1, 3 56,573	1, 3 57,406
売上総利益	14,383	13,780
販売費及び一般管理費	2, 3 11,800	2, 3 11,424
営業利益	2,582	2,355
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	150	233
受取賃貸料	158	174
その他	128	109
営業外収益合計	443	522
営業外費用		
支払利息	443	345
社債発行費償却	27	35
賃貸収入原価	77	80
為替差損	64	21
解約損	-	67
その他	413	184
営業外費用合計	1,026	734
経常利益	1,998	2,144
特別利益		
関係会社清算益	-	214
関係会社整理益	4 53	-
受取保険金	-	59
特別利益合計	53	274
特別損失		
固定資産除却損	-	5 501
災害による損失	-	177
特別損失合計	-	679
税金等調整前当期純利益	2,052	1,738
法人税、住民税及び事業税	425	417
法人税等調整額	167	295
法人税等合計	257	122
当期純利益	1,794	1,616
非支配株主に帰属する当期純利益	126	128
親会社株主に帰属する当期純利益	1,667	1,488

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
当期純利益	1,794	1,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	167
繰延ヘッジ損益	228	179
為替換算調整勘定	27	149
退職給付に係る調整額	128	58
その他の包括利益合計	89	79
包括利益	1,705	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,590	1,361
非支配株主に係る包括利益	114	175

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	3,490	288	13,262
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			140		140
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,667		1,667
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,527	9	1,518
当期末残高	5,911	4,149	5,018	298	14,781

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,731	61	5,338	179	665	7,646	2,725	23,634
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当								140
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,667
自己株式の取得								9
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	40	217	-	27	128	77	74	2
当期変動額合計	40	217	-	27	128	77	74	1,515
当期末残高	2,771	155	5,338	151	537	7,569	2,800	25,150

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	5,018	298	14,781
当期変動額					
新株の発行	433	433			866
剰余金の配当			157		157
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,488		1,488
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		17		214	232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	433	451	1,331	213	2,429
当期末残高	6,344	4,600	6,349	84	17,210

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,771	155	5,338	151	537	7,569	2,800	25,150
当期変動額								
新株の発行								866
剰余金の配当								157
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,488
自己株式の取得								0
自己株式の処分								232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	204	168	-	149	58	127	145	18
当期変動額合計	204	168	-	149	58	127	145	2,447
当期末残高	2,567	13	5,338	1	479	7,441	2,945	27,597

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,052	1,738
減価償却費	4,512	4,226
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
賞与引当金の増減額（は減少）	1	29
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	3
汚染負荷量引当金の増減額（は減少）	119	24
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	8	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	125	10
受取利息及び受取配当金	156	238
支払利息	443	345
為替差損益（は益）	16	19
有形及び無形固定資産除却損	77	501
関係会社整理益	53	-
関係会社清算益	-	214
受取保険金	-	59
災害損失	-	177
売上債権の増減額（は増加）	134	320
たな卸資産の増減額（は増加）	1,240	849
未収入金の増減額（は増加）	84	383
前渡金の増減額（は増加）	98	63
仕入債務の増減額（は減少）	509	1,267
未払費用の増減額（は減少）	285	130
その他	254	467
小計	7,946	6,534
利息及び配当金の受取額	156	238
利息の支払額	446	349
関係会社整理損の支払額	88	-
保険金の受取額	-	59
法人税等の支払額	612	320
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,954	6,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9	9
有形固定資産の取得による支出	5,161	2,633
有形固定資産の売却による収入	286	4
投資有価証券の取得による支出	17	20
貸付けによる支出	26	3
貸付金の回収による収入	83	14
その他	34	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,861	2,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	365	6,177
長期借入れによる収入	2,000	100
長期借入金の返済による支出	3,992	4,755
社債の発行による収入	1,456	4,848
社債の償還による支出	1,242	805
株式の発行による収入	-	959
自己株式の売却による収入	0	2 162
セール・アンド・リースバックによる収入	2,103	-
リース債務の返済による支出	1,054	821
配当金の支払額	140	157
非支配株主への配当金の支払額	40	29
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276	6,676
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	783	3,186
現金及び現金同等物の期首残高	5,937	6,720
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,720	1 3,534

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

アデリア(株)、石塚物流サービス(株)、ウイストン(株)、石硝運輸(株)、日本パリソン(株)、久金属工業(株)、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD、鳴海(上海)商貿有限公司、PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIA

亞德利玻璃(珠海)有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.、ISHIZUKA GLASS (EUROPE) GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 5社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.、ISHIZUKA GLASS (EUROPE) GmbH

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社5社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久金属工業(株)、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD、鳴海(上海)商貿有限公司及びPT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)の決算日は2月末日から12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度における会計期間は10か月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

受払記録のあるもの

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のもの

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社13社のうち7社が主に定額法、7社が主に定率法であります。

ただし、国内会社は、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を汚染負荷量引当金として計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入等に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象...商品及び原材料輸入等による買入債務及び予定取引並びに製品輸出による売上債権

(ハ)有効性評価の方法

金利スワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「汚染負荷量引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「汚染負荷量引当金繰入額」158百万円、「その他」255百万円は、「その他」413百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 2 百万円は、「自己株式の売却による収入」0 百万円、「その他」 2 百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
投資有価証券(株式)	398百万円	401百万円

2 偶発債務

- (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
大阪アデリア株式会社	223百万円	大阪アデリア株式会社 203百万円

- (2) 債権流動化に伴う買戻上限額

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
債権流動化に伴う買戻上限額	789百万円	863百万円

- 3 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
建物及び構築物	3,966百万円	2,457百万円
機械装置及び運搬具	3,204	2,673
工具、器具及び備品	669	586
土地	11,524	8,409
関係会社株式(注)	4,521	4,521
計	23,886	18,648

(注) 関係会社株式については連結財務諸表上、相殺消去されております。

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
建物及び構築物	2,440百万円	2,412百万円
機械装置及び運搬具	3,204	2,673
工具、器具及び備品	669	586
土地	8,164	8,164
計	14,478	13,837

- (2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,641	2,292
計	2,941	2,592

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	-	-
計	300	300

4 土地の再評価に関する事項

当社及び鳴海製陶株式会社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

当社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

鳴海製陶株式会社

同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法より算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 当社 2002年3月20日
鳴海製陶株式会社 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,161百万円	1,955百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額(前期に計上した簿価切下額を戻し入れた当該戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
27百万円	61百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
運賃	3,603百万円	3,626百万円
従業員給与及び賞与	2,672	2,534
賞与引当金繰入額	226	199
退職給付費用	184	160
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
減価償却費	305	258
貸倒引当金繰入額	0	5

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
657百万円	678百万円

4 関係会社整理益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
固定資産売却益	101百万円	- 百万円
中海石油気電集団有限責任公司広 東貿易分公司に対する和解金	48	-
計	53	-

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	219百万円
撤去費用等	-	279
その他	-	2
計	-	501

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	71百万円	178百万円
組替調整額	3	0
税効果調整前	67	178
税効果額	28	11
その他有価証券評価差額金	38	167
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	330	259
組替調整額	-	-
税効果調整前	330	259
税効果額	101	79
繰延ヘッジ損益	228	179
為替換算調整勘定		
当期発生額	27	0
組替調整額	-	150
為替換算調整勘定	27	149
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10	65
組替調整額	158	57
税効果調整前	147	8
税効果額	19	66
退職給付に係る調整額	128	58
その他の包括利益合計	89	79

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	36,295	-	32,665	3,629
合計	36,295	-	32,665	3,629
自己株式				
普通株式(注2,3)	1,284	35	1,187	132
合計	1,284	35	1,187	132

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少32,665千株は、2017年9月21日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株の内訳は以下のとおりです。

- ・所在不明株主からの株式の買取り 33千株
- ・単元未満株式の買取り 2千株

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,187千株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月25日 取締役会	普通株式	140	4	2017年3月20日	2017年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月25日 取締役会	普通株式	157	45	2018年3月20日	2018年6月15日

(注) 2017年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合を考慮しなかった場合の1株当たりの配当額は4円50銭です。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	3,629	590	-	4,219
合計	3,629	590	-	4,219
自己株式				
普通株式(注2)	132	0	100	33
合計	132	0	100	33

(注) 1. 普通株式の株式数の増加590千株は、公募による新株式発行500千株及び第三者割当による新株式発行90千株によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、普通株式の自己株式数の減少100千株は、公募による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月25日 取締役会	普通株式	157	45	2018年3月20日	2018年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月4日 取締役会	普通株式	83	20	2019年3月20日	2019年5月31日
2019年4月24日 取締役会	普通株式	188	45	2019年3月20日	2019年5月31日

(注) 2019年2月4日取締役会決議による1株当たり配当額20円は、創業200年記念配当です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
現金及び預金勘定	6,724百万円	3,538百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4	4
現金及び現金同等物	6,720	3,534

2 公募による自己株式の処分であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

紙容器関連における生産設備(「建物附属設備、機械装置及び運搬具」)及びガラスびん関連における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック容器関連における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2018年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,301	961	340
合計	1,301	961	340

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2019年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	516	239	277
合計	516	239	277

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	330	49
1年超	53	250
合計	383	300

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
支払リース料	146	96
減価償却費相当額	121	62
支払利息相当額	17	13

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
1年内	205	207
1年超	820	622
合計	1,025	829

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行等による方針であります。デリバティブは、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.(7)」に記載のとおりであります。

また、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、各社の取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,724	6,724	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,875	11,875	-
(3) 投資有価証券	6,802	6,802	-
資産計	25,402	25,402	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,192	6,192	-
(2) 短期借入金	14,358	14,443	85
(3) 1年内償還予定の社債	805	815	10
(4) 未払金	1,560	1,560	-
(5) 未払法人税等	248	248	-
(6) 社債	3,554	3,536	18
(7) 長期借入金	10,113	9,939	174
(8) リース債務(1)	4,170	3,867	302
負債計	41,003	40,604	399
デリバティブ取引(2)	(239)	(239)	-

(1) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務3百万円は含めておりません。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,538	3,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,506	11,506	-
(3) 投資有価証券	6,641	6,641	-
資産計	21,685	21,685	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,445	7,445	-
(2) 短期借入金	7,157	7,227	69
(3) 1年内償還予定の社債	739	765	26
(4) 未払金	3,451	3,451	-
(5) 未払法人税等	270	270	-
(6) 社債	7,814	7,829	14
(7) 長期借入金	6,485	6,372	113
(8) リース債務(1)	5,437	5,083	353
負債計	38,802	38,446	356
デリバティブ取引(2)	19	19	-

(1) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務0百万円は含めておりません。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金には、1年内に返済される予定の長期借入金を含めております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、リース債務には、1年内に返済される予定のリース債務を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
非上場株式	802	804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,724	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,875	-	-	-
合計	18,599	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,506	-	-	-
合計	15,044	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,620	-	-	-	-	-
社債	805	739	1,575	407	170	662
長期借入金	4,738	3,694	4,832	933	451	202
リース債務	876	734	559	537	561	905
合計	16,040	5,168	6,966	1,878	1,182	1,770

当連結会計年度(2019年3月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,443	-	-	-	-	-
社債	739	1,575	407	170	62	5,600
長期借入金	3,714	4,852	953	472	207	-
リース債務	1,184	1,018	988	846	691	708
合計	9,081	7,445	2,349	1,489	960	6,308

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,678	2,158	4,520
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	56	50	6
	小計	6,734	2,208	4,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	67	74	6
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67	74	6
合計		6,802	2,283	4,519

当連結会計年度(2019年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,374	1,992	4,382
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	54	50	4
	小計	6,429	2,042	4,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	212	259	47
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	212	259	47
合計		6,641	2,301	4,339

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月20日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,018	-	239
	為替予約取引 売建 ポンド	売掛金	39	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	350	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	642	-	19
	為替予約取引 売建 ポンド	売掛金	0	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	187	-	(注2)
	為替予約取引 売建 ポンド	売掛金	19	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金又は売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金又は売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,482	4,605	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,605	3,570	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の子会社は確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
退職給付債務の期首残高	9,265百万円	9,435百万円
勤務費用	554	519
利息費用	32	41
数理計算上の差異の発生額	97	59
退職給付の支払額	486	549
その他	9	-
為替換算差額	18	40
退職給付債務の期末残高	9,435	9,346

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
年金資産の期首残高	3,303百万円	3,510百万円
期待運用収益	76	76
数理計算上の差異の発生額	87	125
事業主からの拠出額	222	201
退職給付の支払額	174	175
為替換算差額	4	8
年金資産の期末残高	3,510	3,480

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	9,022百万円	8,887百万円
年金資産	3,510	3,480
非積立型制度の退職給付債務	5,511	5,407
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	413	458
退職給付に係る負債	5,924	5,866
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,924	5,866

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
勤務費用	554百万円	519百万円
利息費用	32	41
期待運用収益	76	76
数理計算上の差異の費用処理額	158	57
確定給付制度に係る退職給付費用	668	541

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
数理計算上の差異	147百万円	8百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
未認識数理計算上の差異	680百万円	623百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
共同運用資産	81.9%	81.6%
生保一般勘定	15.1	15.5
その他	3.0	2.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
割引率	0.2%～1.0%	0.1%～0.9%
長期期待運用収益率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%

(注) 予想昇給率について、主に決算日を基準として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11百万円、当連結会計年度13百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,741百万円	1,734百万円
投資有価証券評価損	444	443
繰越欠損金	120	389
減価償却費	282	339
賞与引当金	224	213
たな卸資産評価損	192	207
汚染負荷量引当金	158	150
土地	85	85
未払社会保険料	56	55
長期未払金	91	29
未払事業税	37	28
繰延ヘッジ損益	74	-
その他	95	82
繰延税金資産小計	3,603	3,759
評価性引当額	2,019	1,953
繰延税金資産合計	1,583	1,806
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,332	1,336
資産評価差額金	437	435
繰延ヘッジ損益	-	5
その他	3	4
繰延税金負債合計	1,773	1,781
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	190	24

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	546百万円	539百万円
固定資産 - 繰延税金資産	458	504
固定負債 - 繰延税金負債	1,195	1,018

なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,395百万円が前連結会計年度及び当連結会計年度にそれぞれ計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	21.3	23.3
連結子会社の清算による影響	-	3.8
住民税均等割	1.5	1.8
交際費	1.7	1.9
税額控除	1.2	2.3
その他	1.0	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	7.0

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、茨城県、愛知県及びその他の地域において、賃貸用の工業施設等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は94百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日) 至 2019年3月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	-	2,925
	期中増減額	-	576
	期末残高	-	3,502
期末時価		-	4,378

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、当連結会計年の主な増加は、事業用固定資産から賃貸等不動産への振替であります。
 3. 当期末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。
 4. 前連結会計年度については、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び紙容器に係る充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。「産業器材関連事業」は、主に加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 器 関連	業 材 材 関連				
売上高										
外部顧客への売上高	18,522	14,187	7,283	25,161	1,972	67,127	3,830	70,957	-	70,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	-	435	-	460	5,507	5,968	5,968	-
計	18,522	14,212	7,283	25,596	1,972	67,587	9,337	76,925	5,968	70,957
セグメント利益	150	212	237	1,545	203	2,348	233	2,581	0	2,582
セグメント資産	22,920	14,711	5,448	18,209	2,063	63,353	8,037	71,390	10,204	81,595
その他の項目										
減価償却費	1,446	733	302	1,889	70	4,442	70	4,512	-	4,512
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,181	615	111	1,474	48	4,431	66	4,498	-	4,498

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 器 関連	業 材 材 関連				
売上高										
外部顧客への売上高	17,698	13,818	7,046	26,918	1,708	67,189	3,997	71,186	-	71,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	-	471	-	496	5,815	6,311	6,311	-
計	17,698	13,842	7,046	27,390	1,708	67,685	9,812	77,498	6,311	71,186
セグメント利益又は 損失()	33	275	91	1,646	207	2,187	168	2,356	0	2,355
セグメント資産	21,263	13,680	5,371	23,555	2,296	66,167	8,389	74,556	6,650	81,207
その他の項目										
減価償却費	1,443	700	276	1,690	55	4,164	61	4,226	-	4,226
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	755	466	8	3,243	86	4,560	33	4,593	-	4,593

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。
2. 前連結会計年度におけるセグメント利益の調整額0百万円には、たな卸資産の調整額0百万円、その他0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額10,204百万円には、管理部門に帰属する全社資産等11,033百万円、債権・債務消去818百万円、たな卸資産の調整額15百万円、その他5百万円が含まれております。
3. 当連結会計年度におけるセグメント利益又は損失()の調整額0百万円には、たな卸資産の調整額0百万円、その他0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額6,650百万円には、管理部門に帰属する全社資産等7,538百万円、債権・債務消去878百万円、たな卸資産の調整額15百万円、その他5百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の3. 連結子会社の事業年度等に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度において決算期の変更を行った一部の連結子会社につきましては、10か月間の損益を連結しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	11,324	プラスチック容器関連
アサヒ飲料株式会社	7,309	プラスチック容器関連

(注) コカ・コーラビジネスソーシング株式会社は2018年1月1日付でコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社と合併し、全ての権利・義務はコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社に承継されております。2017年3月21日から2017年12月31日までの期間に係る販売実績については、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社に対する販売実績として組み替えております。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	11,493	プラスチック容器関連
アサヒ飲料株式会社	8,996	プラスチック容器関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	6,391円64銭	5,888円48銭
1株当たり当期純利益金額	476円75銭	419円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,667	1,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,667	1,488
期中平均株式数(千株)	3,498	3,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石塚硝子株式会社	第31回無担保社債	2013年 7月9日	68 (68)	- (-)	0.63	なし	2018年 7月9日
石塚硝子株式会社	第32回無担保社債	2014年 6月10日	60 (40)	20 (20)	0.58	なし	2019年 6月10日
石塚硝子株式会社	第33回無担保社債	2014年 6月30日	225 (150)	75 (75)	0.42	なし	2019年 6月28日
石塚硝子株式会社	第34回無担保社債	2015年 6月25日	500 (-)	500 (-)	0.49	なし	2020年 6月25日
石塚硝子株式会社	第35回無担保社債	2015年 6月25日	500 (-)	500 (-)	0.06	なし	2020年 6月25日
石塚硝子株式会社	第36回無担保社債	2015年 6月30日	212 (85)	127 (85)	0.43	なし	2020年 6月30日
石塚硝子株式会社	第37回無担保社債	2016年 6月30日	350 (100)	250 (100)	0.14	なし	2021年 6月30日
石塚硝子株式会社	第38回無担保社債	2016年 7月29日	525 (150)	375 (150)	0.37	なし	2021年 7月30日
石塚硝子株式会社	第39回無担保社債	2016年 12月28日	200 (33)	166 (33)	0.34	なし	2023年 12月28日
石塚硝子株式会社	第40回無担保社債	2017年 1月31日	150 (24)	126 (24)	0.24	なし	2024年 1月31日
石塚硝子株式会社	第41回無担保社債	2017年 3月30日	600 (-)	600 (-)	0.45	なし	2027年 3月31日
石塚硝子株式会社	第42回無担保社債	2017年 6月30日	550 (68)	481 (137)	0.32	なし	2022年 6月30日
石塚硝子株式会社	第43回無担保社債	2017年 6月30日	350 (43)	306 (87)	0.20	なし	2022年 6月30日
石塚硝子株式会社	第44回無担保社債	2018年 3月26日	- (-)	400 (-)	0.69	なし	2028年 3月24日
石塚硝子株式会社	第45回無担保社債	2018年 9月28日	- (-)	600 (-)	0.51	なし	2026年 9月30日
石塚硝子株式会社	第46回無担保社債	2018年 12月10日	- (-)	1,500 (-)	0.31	なし	2028年 12月8日
石塚硝子株式会社	第47回無担保社債	2018年 12月28日	- (-)	1,500 (-)	0.46	なし	2027年 12月30日
日本パリソン株式会社	第10回無担保社債	2018年 3月30日	- (-)	1,000 (-)	0.34	なし	2025年 3月31日
鳴海製陶株式会社	第3回無担保社債	2012年 3月30日	69 (42)	27 (27)	0.80	なし	2019年 3月29日
合計	-	-	4,360 (805)	8,554 (739)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
739	1,575	407	170	62

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,620	3,443	0.561	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,738	3,714	1.255	-
1年以内に返済予定のリース債務	876	1,184	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,113	6,485	1.481	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,297	4,253	-	2020年～2027年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	28,646	19,081	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,852	953	472	207
リース債務	1,018	988	846	691

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,989	37,389	55,758	71,186
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	808	1,499	1,846	1,738
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	571	1,366	1,514	1,488
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	163.37	390.78	433.27	419.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	163.37	227.41	42.50	7.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,704	1,449
受取手形	2,023	1,975
売掛金	1 8,124	1 7,842
商品及び製品	6,936	7,427
仕掛品	126	119
原材料及び貯蔵品	2,258	2,581
繰延税金資産	320	363
未収入金	1 1,969	1 3,223
関係会社短期貸付金	23	2,225
その他	1 468	1 284
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	26,954	27,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,443	2 5,229
構築物	2 630	2 604
機械及び装置	2 5,730	2 4,814
車両運搬具	2 18	2 21
工具、器具及び備品	2 953	2 878
土地	2 10,711	2 10,711
リース資産	1,705	1,360
建設仮勘定	19	149
有形固定資産合計	25,212	23,769
無形固定資産		
施設利用権	10	10
ソフトウェア	3	15
その他	-	10
無形固定資産合計	13	37
投資その他の資産		
投資有価証券	5,066	4,779
関係会社株式	2 9,832	2 9,835
関係会社長期貸付金	61	37
その他	1 527	1 585
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	15,472	15,222
固定資産合計	40,698	39,029
繰延資産		
社債発行費	89	183
繰延資産合計	89	183
資産合計	67,742	66,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	347	382
買掛金	1 7,913	1 8,886
短期借入金	1, 2 11,326	1, 2 7,039
1年内償還予定の社債	763	712
リース債務	304	329
未払金	1,299	2,935
未払費用	1 1,472	1 1,648
未払消費税等	186	115
前受金	14	49
預り金	1 240	1 240
賞与引当金	435	432
設備関係支払手形	169	217
その他	1 171	1 49
流動負債合計	24,646	23,041
固定負債		
社債	3,527	6,814
長期借入金	2 10,001	2 6,358
リース債務	1,725	1,397
再評価に係る繰延税金負債	2,614	2,614
退職給付引当金	3,776	3,776
汚染負荷量引当金	516	491
その他	1 382	1 212
固定負債合計	22,545	21,665
負債合計	47,191	44,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	6,344
資本剰余金		
資本準備金	2,957	3,391
その他資本剰余金	1,174	1,174
資本剰余金合計	4,132	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,386	3,882
利益剰余金合計	3,387	3,883
自己株式	339	84
株主資本合計	13,091	14,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,185	1,940
繰延ヘッジ損益	65	9
土地再評価差額金	5,338	5,338
評価・換算差額等合計	7,459	7,288
純資産合計	20,551	21,998
負債純資産合計	67,742	66,705

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 3月21日 至 2018年 3月20日)	当事業年度 (自 2018年 3月21日 至 2019年 3月20日)
売上高	1 58,403	1 59,628
売上原価	1 50,678	1 52,063
売上総利益	7,724	7,564
販売費及び一般管理費	1, 2 6,888	1, 2 6,971
営業利益	836	593
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 704	1 658
受取賃貸料	1 922	1 960
その他	1 116	1 64
営業外収益合計	1,742	1,682
営業外費用		
支払利息	1 374	1 291
賃貸収入原価	390	390
解約損	-	67
その他	1 446	1 187
営業外費用合計	1,212	938
経常利益	1,366	1,337
特別利益		
受取保険金	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産除却損	-	3 501
災害による損失	-	168
特別損失合計	-	670
税引前当期純利益	1,366	727
法人税、住民税及び事業税	22	21
法人税等調整額	20	52
法人税等合計	42	73
当期純利益	1,323	653

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,911	2,957	1,174	4,132	1	2,202	2,203	330	11,917	
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当						140	140		140	
当期純利益						1,323	1,323		1,323	
自己株式の取得								9	9	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,183	1,183	9	1,174	
当期末残高	5,911	2,957	1,174	4,132	1	3,386	3,387	339	13,091	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,143	56	5,338	7,539	19,456
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					140
当期純利益					1,323
自己株式の取得					9
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	41	121	-	79	79
当期変動額合計	41	121	-	79	1,094
当期末残高	2,185	65	5,338	7,459	20,551

当事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	5,911	2,957	1,174	4,132	1	3,386	3,387	339	13,091	
当期変動額										
新株の発行	433	433		433					866	
剰余金の配当						157	157		157	
当期純利益						653	653		653	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分								255	255	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									-	
当期変動額合計	433	433	-	433	-	496	496	255	1,617	
当期末残高	6,344	3,391	1,174	4,566	1	3,882	3,883	84	14,709	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,185	65	5,338	7,459	20,551
当期変動額					
新株の発行					866
剰余金の配当					157
当期純利益					653
自己株式の取得					0
自己株式の処分					255
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	245	74	-	170	170
当期変動額合計	245	74	-	170	1,447
当期末残高	1,940	9	5,338	7,288	21,998

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

受払記録のあるもの

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のもの

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

岩倉工場・東京工場・姫路工場・福崎工場

定額法

上記以外

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧(株)アサヒピールボックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を汚染負荷量引当金として計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「汚染負荷量引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「汚染負荷量引当金繰入額」に表示しておりました158百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
短期金銭債権	2,908百万円	4,086百万円
長期金銭債権	182	182
短期金銭債務	5,457	5,338
長期金銭債務	0	0

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
建物	3,511百万円	2,023百万円
構築物	234	223
機械及び装置	3,193	2,656
車両運搬具	10	16
工具、器具及び備品	669	586
土地	9,214	6,099
関係会社株式	4,521	4,521
計	21,356	16,127

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
建物	2,033百万円	2,023百万円
構築物	234	223
機械及び装置	3,193	2,656
車両運搬具	10	16
工具、器具及び備品	669	586
土地	6,099	6,099
計	12,240	11,606

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,537	2,187
計	2,837	2,487

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	-	-
計	300	300

3 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
大阪アデリア株式会社	223百万円	203百万円
ウイストン株式会社	57	50
日本パリソン株式会社	56	-
北洋硝子株式会社	30	-
計	366	253

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	2,854百万円	2,788百万円
仕入高	24,505	26,021
その他	5,092	4,731
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	1,380	1,255
営業外費用	45	18

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
運賃	2,704百万円	2,753百万円
従業員給料及び賞与	1,098	1,115
賞与引当金繰入額	111	108
退職給付費用	112	97
減価償却費	142	132
貸倒引当金繰入額	-	0

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
機械及び装置	- 百万円	219百万円
撤去費用等	-	279
その他	-	2
計	-	501

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式9,832百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式9,835百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,156百万円	1,155百万円
繰越欠損金	57	389
投資有価証券評価損	290	327
減価償却費	174	247
汚染負荷量引当金	158	150
賞与引当金	134	132
たな卸資産評価損	100	108
未払社会保険料	37	36
関係会社株式評価損	418	-
繰延ヘッジ損益	28	-
その他	93	22
繰延税金資産小計	2,649	2,570
評価性引当額	1,537	1,539
繰延税金資産合計	1,111	1,030
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	746	693
為替差益	-	-
資産評価差額金	33	33
繰延ヘッジ損益	-	4
繰延税金負債合計	780	731
繰延税金資産の純額	331	299

なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債2,614百万円が前事業年度及び当事業年度にそれぞれ計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月20日)	当事業年度 (2019年3月20日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	18.0	4.6
住民税均等割	1.5	2.8
交際費	2.1	3.8
受取配当金	13.7	23.4
その他	0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	10.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,396	233	71	440	17,557	12,327
	構築物	2,507	22	18	47	2,511	1,906
	機械及び装置	33,802	227	5,492	892	28,536	23,722
	車両運搬具	242	10	21	6	231	210
	工具、器具及び備品	4,335	723	859	794	4,198	3,320
	土地	10,711 (7,953)	-	-	-	10,711 (7,953)	-
	リース資産	2,344	-	134	338	2,209	849
	建設仮勘定	19	149	19	-	149	-
	計	71,358	1,365	6,617	2,520	66,106	42,337
無形固定資産	施設利用権	77	-	-	-	77	66
	ソフトウェア	37	14	-	1	51	35
	その他	-	10	-	-	10	-
	計	114	25	-	1	139	102

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。
2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 岩倉・姫路工場 金型 704百万円
3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 岩倉工場 ガラスびん生産設備 5,021百万円
 工具、器具及び備品 岩倉・姫路工場 金型 700百万円
4. ()内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16	1	1	17
賞与引当金	435	432	435	432
汚染負荷量引当金	516	20	44	491

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中(6月20日まで)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.ishizuka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第83期)(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)2018年6月14日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第84期第1四半期)(自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)2018年8月1日関東財務局長に提出

(第84期第2四半期)(自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)2018年10月29日関東財務局長に提出

(第84期第3四半期)(自 2018年9月21日 至 2018年12月20日)2019年1月29日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書(一般募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出し)及びその添付書類

2019年2月4日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書(第三者割当による新株式発行)及びその添付書類

2019年2月4日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書(一般募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出し)の訂正届出書

2019年2月13日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書(第三者割当による新株式発行)の訂正届出書

2019年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月18日

石塚硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の2018年3月21日から2019年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の2019年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石塚硝子株式会社の2019年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石塚硝子株式会社が2019年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

石塚硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の2018年3月21日から2019年3月20日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の2019年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。